

平成24年1月20日

平成23年10-12月期 地域経済産業調査結果（概要）

経済産業省の各地方経済産業局においては、我が国の経済情勢を把握するために、平成13年2月から全国統一的に「地域経済産業調査」を実施しています。

この度、平成23年10-12月期調査を実施し、四国地域の調査結果を取りまとめました。

＜全体の動向＞

四国地域の経済は、持ち直しの動きが弱まっている

＜個別の動向＞

- (1) 業況：持ち直しの動きが弱まっている
- (2) 生産：弱含み
- (3) 設備投資：製造業を中心に持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる
- (4) 雇用情勢：持ち直しの動きに足踏み感
- (5) 個人消費：おおむね横ばい
- (6) 観光：弱い動き
- (7) 資金調達：引き続き厳しい状況

先行きについては、円高や海外経済の下振れに伴う需要減少や企業収益の悪化が懸念されるなど不透明感がある。

これまでの基調判断の推移

調査対象期間	基 調 判 断
平成22年4-6月期	一部に持ち直しの動き
平成22年7-9月期	一部に持ち直しの動き。今後の悪化に懸念。
平成22年10-12月期	やや弱含み
平成23年1-3月期	おおむね横ばい ※2月に調査を実施したため、東日本大震災の影響は反映されていません。
平成23年4-6月期	おおむね横ばいながら東日本大震災の影響もあり一部で弱い動き
平成23年7-9月期	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している

＜地域経済産業調査の概要＞

1. 目的
地域経済に与える影響が大きいと考えられる企業へのヒアリングの実施等により、地域の企業の業況、生産、設備投資、雇用情勢、個人消費等の動向などを把握。
2. 調査時期 平成23年12月上旬～下旬
3. 調査内容
業況、生産、設備投資、雇用情勢、個人消費、観光、資金調達 等
4. 調査対象企業 四国管内 65社

＜資料＞資料1 平成23年10-12月期 地域経済産業調査結果（四国地域経済の動向）

資料2 地域経済産業調査結果の概要（全体総括）

資料3 地域経済産業調査結果の概要（地域別の動向）

※ 全国版（資料2及び資料3）については、経済産業省において本日プレス発表を行っています。

（本発表資料のお問い合わせ先）

総務企画部 調査課 担当者：岡 課長、朝倉補佐

電 話：087-811-8509（直通）

四国経済産業局ホームページアドレス <http://www.shikoku.meti.go.jp>

平成 23 年 10-12 月期 地域経済産業調査結果 (四国地域経済の動向)

平成 24 年 1 月 20 日
四国経済産業局

平成 23 年 12 月に四国地域で実施した平成 23 年 10-12 月期調査結果は、次のとおりです。

調査対象企業	四国管内 65 社 (製造業 40 社、小売業・サービス・建設業等 25 社)
調査対象期間	平成 23 年 10~12 月
調査実施時期	平成 23 年 12 月上旬~下旬

I 全体の動向

全体 四国地域の経済は、持ち直しの動きが弱まっている

前回との基調比較



業況	持ち直しの動きが弱まっている	
生産	弱含み	
設備投資	製造業を中心に持ち直しているものの、一部で弱い動きがみられる	
雇用情勢	持ち直しの動きに足踏み感	
個人消費	おおむね横ばい	
観光	弱い動き	
資金調達	引き続き厳しい状況	

Ⅱ 個別の動向

1. 業況 ～持ち直しの動きが弱まっている～

製造業では、円高による収益悪化や海外経済の減速、タイの洪水による影響などから輸出型企業を中心に弱含んでいる。非製造業では、乗用車販売や旅行業で持ち直しの動きがみられる一方、地デジ特需反動の影響から家電販売が落ち込んでいることなどから、おおむね横ばいとなっている。

【製造業】タイの洪水の影響により電気機械や自動車部品等ではやや悪化しているほか、円高による収益悪化や海外経済減速による受注減少などから、繊維、化学、電子部品・デバイス等ではやや悪化している。金属製品では仮設住宅向けの需要があったほか、プラスチック製品では需要の回復などから持ち直しの動きがみられる。食料品、パルプ・紙（印刷用紙）、鉄鋼、石油製品、一般機械等ではおおむね横ばいで推移している。

【非製造業】大型小売店販売は、高額品の一部や節電関連商品などで動きがみられたものの、気温の影響により冬物商材の動きが鈍かったことなどから、おおむね横ばいで推移している。コンビニエンスストア販売は、引き続き堅調に推移している。家電販売は、アナログ停波以降、薄型テレビ等が落ち込んでいる。乗用車販売は、エコカー補助金終了による落ち込みが一巡したことや新型車投入効果もあり持ち直してきている。旅行は、国内旅行が持ち直してきており、海外旅行もアジアを中心に堅調に推移している。建設業等では受注額の減少がみられやや弱含んでいる。

先行きについては、円高や海外経済の下振れに伴う需要減少や企業収益の悪化が懸念されるなど不透明感がある。

2. 生産 ～生産は、弱含み～

プラスチック製品は国内需要、金属製品は仮設住宅向け需要によりやや増加。繊維、電気機械、電子部品・デバイスは、海外需要の低下に加えタイの洪水の影響などからやや減少。パルプ・紙・紙加工品、化学は国内外の需要低下により減少。食料品、非鉄金属、鉄鋼、石油製品、一般機械、輸送機械(造船)はおおむね横ばい。

【食料品】調味料では堅調に推移している。冷凍食品ではおおむね横ばいで推移している

【繊維】化学繊維では海外需要の低下などからやや減少している。衛生用品ではおおむね横ばいで推移している。

【パルプ・紙・紙加工品】絶縁紙では国内外の需要が低下していることなどから減少している。印刷用紙（塗工紙）等ではおおむね横ばいで推移している。

【化学】合繊原料、液晶関連部材、ポリカーボネート等で国内外の需要が低下していることなどから減少している。

【石油・石炭製品】おおむね横ばいで推移している。

【プラスチック製品】汎用フィルム等で需要が回復していることなどからやや増加している。

【窯業・土石】セメントでは、国内需要が低調に推移しており厳しい状況が続いている。

【鉄鋼】亜鉛メッキ鋼板等ではおおむね横ばいで推移している。建設向けは低水準で推移している。

【非鉄金属】電気銅ではおおむね横ばいで推移している。ニッケルは旺盛な需要により高操業となっている。

【金属製品】建築材料では仮設住宅向けの需要があったことなどからやや増加している。

【一般機械】建設機械、ベアリングでは、おおむね横ばいで推移している。

【電気機械、電子部品・デバイス】国内自動車向けは堅調に推移しているものの海外需要の低下やタイの洪水の影響などからやや減少している。

【輸送機械】造船では数年分の受注残があることから一部事業所では高操業が続くなどおおむね横ばいで推移している。

先行きについては、円高の長期化や海外経済悪化に伴う需要減少が懸念されるなど不透明感が増している。

3. 設備投資

～設備投資は、製造業を中心に持ち直しているものの、
一部に弱い動きがみられる～

増産・新規受注、合理化・省力化などに対する積極的な投資が製造業でみられるものの、既存設備の維持更新に絞り、計画の先送りや投資を減額する企業がやや増加しており、全体として低水準で推移するなか、製造業を中心に持ち直しているものの、一部に弱い動きがみられる。

平成 24 年度については、「未定」または「不変」とする企業が多く全体に慎重な動きとなっている。

【平成 23 年度の設備投資計画】増産・新規受注、合理化・省力化などに対する積極的な投資が製造業の一部にみられるものの、既存設備の維持更新に絞り、計画の先送りや投資を減額する企業がやや増加している。

【製造業】昨年度大型投資を実施した石油製品のほか、繊維等で設備投資規模の縮小がみられるほか、化学、鉄鋼等では、円高等による先行き不透明感などから、投資時期の先送りや計画額を減額する企業がみられた。一方、非鉄金属、電子部品・デバイス等で受注増や需要回復を見据えた生産設備の増強が計画されている。また、一部には海外の活動拠点へ投資する企業もみられる。

【非製造業】スーパー等の小売業、住宅販売、建設業等の一部で積極的な動きがみられるものの、多くの企業では維持・更新を中心とした抑制的な投資を継続している。

【平成 24 年度の設備投資計画】一部では設備投資の増額が予定されているものの、一般機械、電子部品・デバイス、電気機械、建設業等で「未定」とする企業が多く、また全般で「平成 23 年度と変わらない」とする企業も多いなど、全体に慎重な動きとなっている。

4. 雇用情勢 ～持ち直しの動きに足踏み感～

人員が「適正」とする企業が大半を占めているものの、過剰感のある企業がやや増加しており今後は製造業を中心に雇用者の増加には慎重であり、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

【当期の雇用状況】人員が「適正」とする企業が大半を占めているものの、製造業では、パルプ・紙・紙加工品、化学、電子部品・デバイス等で、非製造業では建設業、小売業、広告等で「過剰」、「やや過剰」とする企業がやや増加している。

【今後の雇用者数の動き】製造業では、パルプ・紙・紙加工品、化学、電子部品・デバイス等で雇用者数が増加する企業がみられるものの、食料品、鉄鋼、電気機械、輸送機械(造船)等で雇用者数が減少する企業がみられる。非製造業では、建設業、住宅販売、情報サービス業等で雇用者数が増加する企業がみられるものの、小売業、広告、宿泊サービス等で雇用者数が減少する企業がみられる。全体としては、雇用者数を期間従業員の削減、退職者不補充等により「やや削減」、「削減」とする企業が、新規採用、中途採用等により「増加」、「やや増加」とする企業を上回っているなど、採用拡大には慎重な動きがみられる。

5. 個人消費 ～個人消費は、おおむね横ばい～

大型小売店販売は気温の影響から冬物商材の動きに鈍さがみられ、家電販売はアナログ停波以降、薄型テレビ等が落ち込んでいる。一方、コンビニエンスストア販売は堅調に推移し、新車乗用車販売は新型車投入効果により持ち直しの動きがみられるなど、全体としては、おおむね横ばいとなっている。

【百貨店販売】物産展などの催事の好調や高額品の一部で動きがみられたものの、期間の中頃は気温が高めに推移したことなどから主力の冬物衣料が苦戦し、おおむね横ばいで推移している。

【スーパー販売】石油ストーブ等の節電関連商品や、内食化傾向から飲食料品の一部で動きがみられたものの、依然として消費者の低価格志向や節約志向が続いているほか、気温の影響により冬物商材の動きが鈍かったことなどから、おおむね横ばいで推移している。

【コンビニエンスストア販売】前年のたばこ値上げ後の買い控えの反動増に加え、おでんや中華まん等のカウンターフーズが好調なことなどから堅調に推移している。

【家電販売】LED照明等の省エネ関連商品やスマートフォン等に動きがみられるものの、アナログ停波以降、薄型テレビやDVD等が落ち込んでいるほか、タイの洪水による商品不足の影響もみられ、低迷している。

【乗用車販売】エコカー補助金終了による落ち込みが一巡したことや新型車投入効果などから持ち直してきている。

【サービス消費】国内旅行は、関東方面への旅行が持ち直してきている。また、海外旅行は、円高も追い風となり韓国やハワイ方面が堅調に推移している。外食は、客数の減少などから弱い動きとなっている。

先行きについては、円高や株安などによる景気先行き不安から消費マインドの低下が懸念されるもの

の、住宅エコポイント制度再開のほか、エコカー減税延長やエコカー補助金復活が見込まれており、プラス効果が期待される。

6. 観光 ～観光は、弱い動きとなっている～

観光は、NHKドラマ放送効果の反動や、高速道路の休日上限千円制度・無料化実験の終了後マイカー客を中心に観光客が減少し全体で弱い動きとなっている。

【各県の入り込み状況】

徳島県、「大鳴門架橋記念館」、「阿波踊り会館」が「マチアソビ」などのイベントにより前年を上回ったものの、主要観光施設の入込客数は前年を下回った。

香川県、「栗林公園」が前年を上回ったものの、「瀬戸内国際芸術祭」の効果で好調だった関連施設が前年の反動などにより減少し、主要観光施設の入込客数は前年を下回った。

愛媛県、「道後温泉」、「大三島美術館」が前年を上回ったものの、NHKスペシャルドラマ「坂の上の雲」の放送効果で好調だった関連施設が前年の反動などにより減少し、主要観光施設の入込客数は前年を下回った。

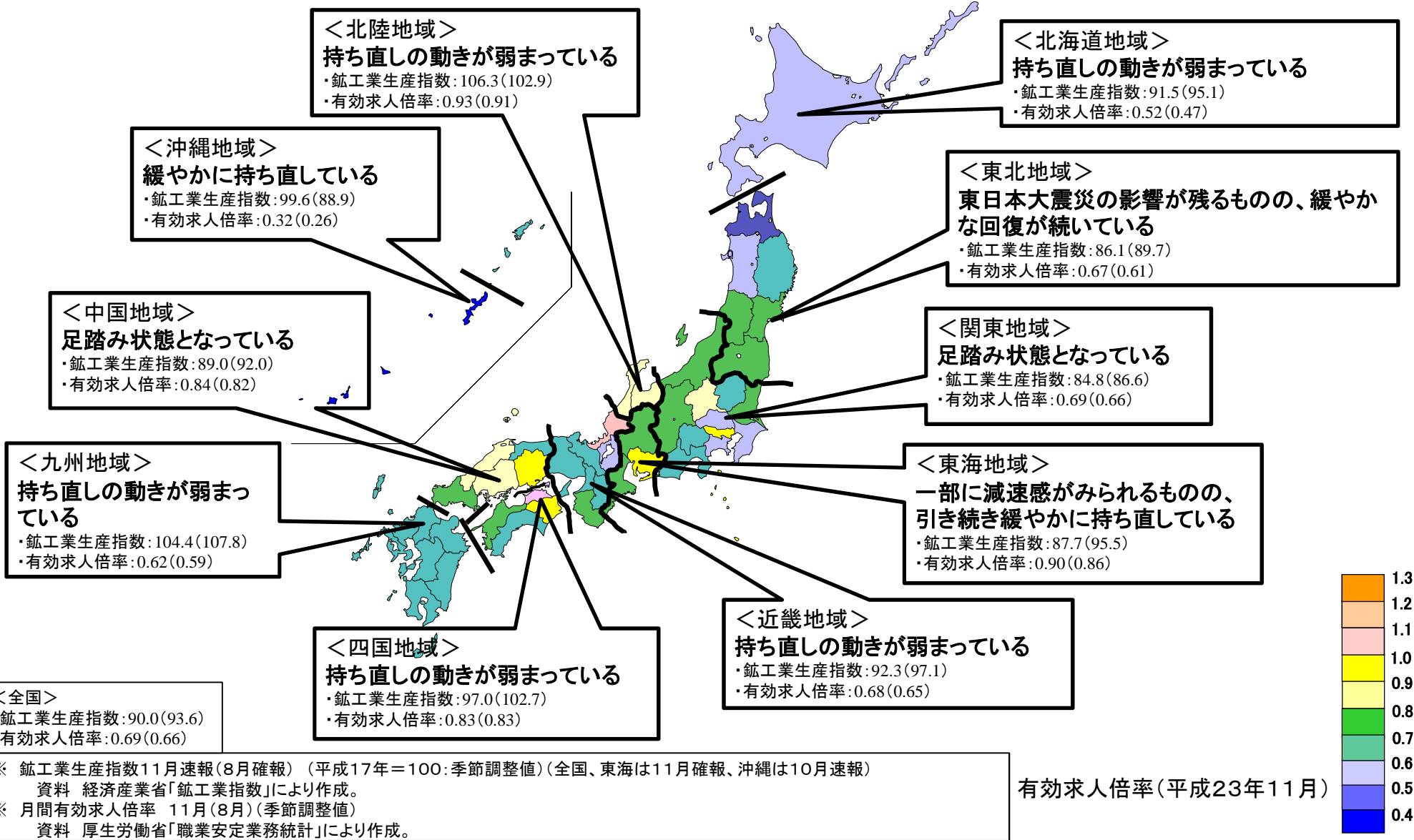
高知県、NHKドラマ「龍馬伝」の放送効果の反動などにより減少し、主要観光施設の入込客数は前年を下回った。

今後は、高速道路の休日上限千円制度・無料化実験の終了で県外マイカー客の減少傾向が続くものの、香川県では中国からの定期チャーター便が就航、徳島県でも試験運航が開始されるなど、外国人観光客の増加が期待される。

7. 資金調達環境 ～資金繰りは、引き続き厳しい状況となっている～

資金需要は、製造業では円高や国内外の需要減などによる業況悪化から運転資金を増額した企業が見られるほか、海外生産拠点への投資や国内での生産効率化に対応した設備投資資金を増額した企業が見られる。非製造業でも、小売業、建設業などで業況悪化等による運転資金を増額する企業が見られる。資金繰りは、資金調達環境に大きな変化はなく、小売業では金融機関の貸し出し態度が厳しいとの声もある。

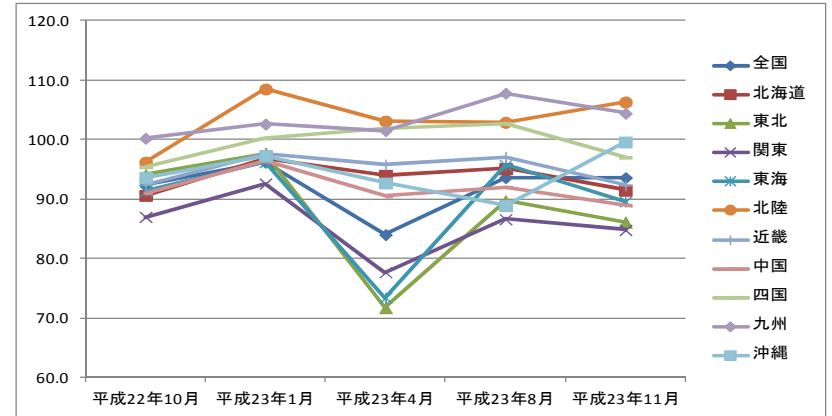
地域の景況は、引き続き持ち直しの動きがみられるものの、その動きが弱まっている。
 ~為替動向、海外景気動向など、先行きには景気が下振れするリスクがある。~



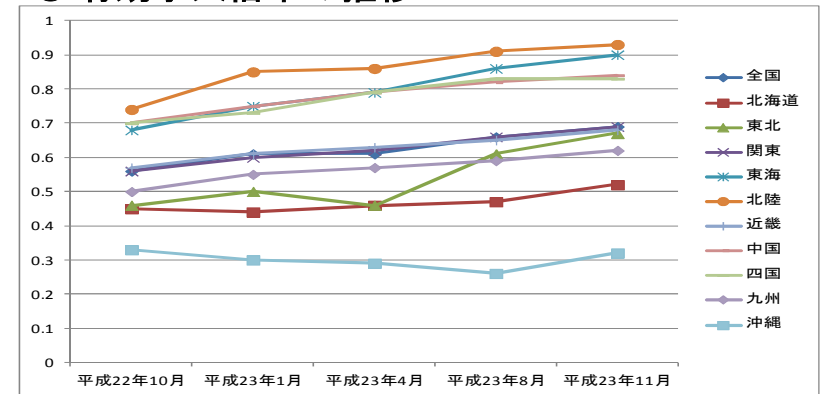
	平成22年12月	平成23年3月	平成23年6月	平成23年10月	平成24年1月
	過去1年間の全体景況判断の推移				全体景況判断
全国	↘ 弱含みに推移している。引き続き今後の悪化に懸念。	↗ 持ち直しの動きがみられつつある	↘ 東日本大震災の影響により、弱含んでいる	↗ 持ち直しの動きがみられる	↘ 引き続き持ち直しの動きがみられるものの、その動きが弱まっている
北海道	↘ 持ち直しの動きが一服し、厳しさがみられる	↗ 厳しさが続くものの、持ち直しの動きがみられる	↘ 東日本大震災の影響から厳しい状況にあるが、一部に持ち直しの兆しがみられる	↗ 厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	↘ 持ち直しの動きが弱まっている
東北	↘ 横ばい傾向にある	↗ 厳しさが残るものの、持ち直しの動きがみられる	↘ 東日本大震災により大幅に悪化している	↗ 東日本大震災の影響が残るものの、回復の動きがみられる	↗ 東日本大震災の影響が残るものの、緩やかな回復が続いている
関東	↘ 横ばい傾向にある	↗ 一部に持ち直しの動きがみられる	↘ 東日本大震災の影響等により、一部に持ち直しの兆しもあるものの厳しい状況	↗ 厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられる	↘ 足踏み状態となっている
中部(東海)	↘ 減速している	↗ 横ばいとなっている	↘ 東日本大震災の影響により悪化していたものの、足元、生産面に持ち直しの兆しがみられる	↗ 緩やかに持ち直している	→ 一部に減速感がみられるものの、引き続き緩やかに持ち直している
中部(北陸)	↘ 持ち直しの動きが弱まっている	↗ 持ち直しの動きがみられる	↘ 東日本大震災の影響により一部で弱含みとなっている	↗ 持ち直しの動きがみられる	↘ 持ち直しの動きが弱まっている
近畿	↘ 横ばい傾向にある	↗ 持ち直しの動きがみられる	↘ 東日本大震災の影響により弱い動きがみられる	↗ 一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動き	↘ 持ち直しの動きが弱まっている
中国	↘ やや弱含み	↗ 一部に持ち直しの動き	↘ 東日本大震災の影響により弱含み	↗ 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しの動き	↘ 足踏み状態となっている
四国	↘ やや弱含み	↗ おおむね横ばい	↘ おおむね横ばいながら東日本大震災の影響もあり一部で弱い動き	↗ 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している	↘ 持ち直しの動きが弱まっている
九州	↘ 持ち直しの動きが弱まっている	↗ 持ち直しの動き	↘ 東日本大震災の影響により、弱含んでいる	↗ 緩やかに持ち直している	↘ 持ち直しの動きが弱まっている
沖縄	→ 一部に持ち直しの動きが見られるものの引き続き低迷	→ 一部に持ち直しの動きがみられるものの引き続き低迷	↘ 東日本大震災の影響により弱含みに推移	↗ 持ち直しの動き	↗ 緩やかに持ち直している

※前回調査時の景気判断と比較して、上方に変更の場合は「↗」、判断に変更なければ、「→」、下方に変更した場合は「↘」。

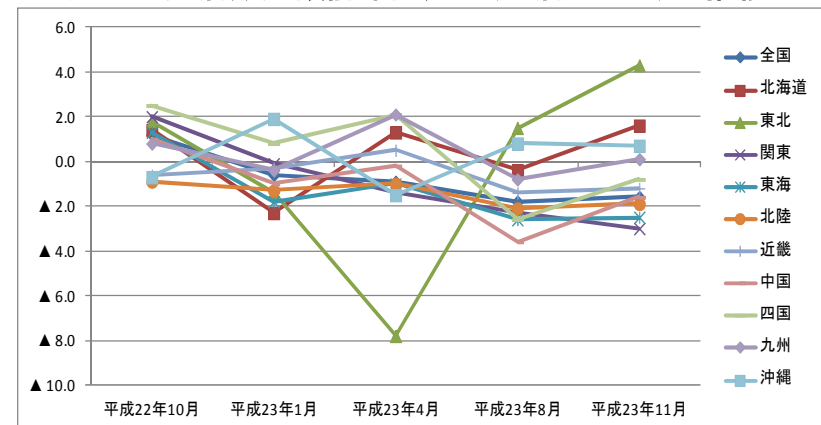
○ IIP(生産)の動向



○ 有効求人倍率の推移



○ 大型小売店販売額前年同月比(全店ベース)の推移



地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント） （○：プラス要因 ▲：マイナス要因 □：その他）
北海道	持ち直しの動きが弱まっている	<p>○雇用動向は、低水準ながら改善を続けており、リーマンショック前の水準まで持ち直してきている。</p> <p>○設備投資は、維持・更新が中心であるが、輸送機械等で能力増強投資などもみられる。また、震災後のリスク分散先として道内への工場、データセンター等の立地もみられる。</p> <p>▲個人消費は、スーパー、コンビニ、自動車販売等で持ち直しの動きがみられるが、家電販売は、一昨年エコポイント制度変更や昨年の地デジ完全移行に伴う駆け込み需要の反動がみられる。</p> <p>▲観光は、国内客は回復傾向にあるが、海外客は中国客、韓国客等で震災や円高の影響がみられ、戻りが鈍いとの声も聞かれる。</p> <p>□生産は、タイの洪水の影響が輸送機械等でみられるが短期に収束する模様であり、全体としては横ばい傾向。</p>
東北	東日本大震災の影響が残るものの、緩やかな回復が続いている	<p>○設備投資は、震災後の設備復旧に加え、一部で新規・増産投資により、持ち直しの動きがみられる。</p> <p>○雇用は、東日本大震災の影響があるものの、復興需要等により持ち直しの動きがみられる。</p> <p>○個人消費は、大型小売店販売等で復興需要が底堅く、堅調に推移している。</p> <p>○公共投資は、震災復旧・復興関連工事等により増加している。</p> <p>□生産は、主力の電子部品・デバイスで世界的に需要が減少等により減少傾向、輸送機械で震災後の減産分を取り戻す動きが継続、総じてみれば、横ばい傾向にある。</p>
関東	足踏み状態となっている	<p>▲生産は、輸送機械が持ち直し基調、素材産業は弱い動きにあるなど、総じて横ばい傾向にある。円高への対処として、製造業では、海外生産比率および部材の海外調達比率の増加に取り組むとの声が多く聞かれた。タイ洪水の影響による部品調達問題については、一部で生産減への影響がみられ、その後、解消したとの声も多いが引き続き影響を受けているところもある。</p> <p>▲個人消費は、震災以降の家庭回帰傾向によりリビング・キッチン用品が好調なほか、節電関連商品も引き続き好調なものの、地上デジタル放送完全移行に伴う駆け込み需要の反動によりテレビ販売が大幅に減少するなど、一部に弱い動きがみられる。</p> <p>□雇用は、依然として厳しい状況にあるものの、輸送用機械を中心に持ち直しの動きがみられる。</p> <p>□設備投資は、国内では維持・更新が中心。一方で、大企業製造業を中心に海外投資が増加傾向。</p>

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント） （○：プラス要因 ▲：マイナス要因 □：その他）
中部 （東海）	一部に減速感がみられるものの、引き続き緩やかに持ち直している	<p>○主力の自動車関連は、タイの洪水の影響による一時的な減産からほぼ回復し、挽回のための増産体制に入っているとの声が多い。</p> <p>○自動車関連の増産により、期間従業員の求人が出ており有効求人倍率は上昇。各社が奪い合うような状況。また、一部に東北地域への拠点化の動きもみられる。</p> <p>○観光は、回復しつつある。今後も来年秋の伊勢神宮の遷宮にむけた参拝客の増加などに期待。</p> <p>▲薄型テレビは、国内需要が当初の市場予測より2～3割低く、生産は大きく減少。</p> <p>▲金属工作機械は、中国の金融引き締めや欧州の経済危機から海外向けの受注に減速感あり。</p> <p>▲円高は収益を圧迫。海外メーカーとの競争も激化。自動車関連の中小企業では、取引先からのコストダウン要請が強く、海外生産シフトに向けた動きあり。</p> <p>▲タイの洪水の影響により、自動車関連で不足部品を国内からの航空便による輸出での対応や、情報通信機械では国内代替生産が部品調達難から計画数量に満たない例もみられる。</p>
中部 （北陸）	持ち直しの動きが弱まっている	<p>○欧州ブランドメーカーへの繊維輸出は、ユーロ危機により欧州消費が低迷しても、中国富裕層の購買意欲に変化はなく、好調。</p> <p>○設備投資にあたっては、太陽光発電や省エネ機器を活用し、電力消費量の低減を図る動きがみられる。</p> <p>○生産増に伴い期間社員や派遣社員を採用しており、そのうち優秀な者は正社員に登用。</p> <p>▲ユーロ危機により欧州金融機関が融資を控えているため、設備投資が落ち込み、機械受注がキャンセルとなった。</p> <p>▲円高や海外（特にアジア）需要に対応するため、組立工程の海外移管を進めており、電子部品の生産が減少。</p> <p>▲百貨店等では、必要なときに必要なものだけを買う「間際需要」が多く、購買姿勢は依然慎重。</p>
近畿	持ち直しの動きが弱まっている	<p>○工作機械や建設機械、自動車・同関連部品の生産は概ね好調。</p> <p>○新規出店・増床効果の持続や高額品の好調などにより、百貨店は前年を上回っている。旅行取扱高も前年を上回り、台風被害のあった観光地は回復の兆しあり。</p> <p>○タイ洪水では、機械器具等において復旧特需が見込まれている。</p> <p>▲海外経済の減速により、電子部品・デバイスや半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置の生産は落ち込んでいる。</p> <p>▲海外拠点への投資が拡大し、国内からのシフトが進展。一方、国内では、設備維持、合理化投資を中心とした慎重な姿勢。</p> <p>▲円高で海外からの資材調達や海外への生産拠点移転の動きが活発化しており、「国内製造業にとって致命的」になると懸念する声も。</p>

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント） （○：プラス要因 ▲：マイナス要因 □：その他）
中国	足踏み状態となっている	<p>▲ タイの洪水被害の影響や国内外における需要の減少から鉄鋼、化学、電子部品・デバイスを中心として減産の動き。</p> <p>▲ 消費は、11月までの気温が高かったことから、秋冬商戦が不振。前年のテレビ買い替え需要の大きな反動があった。</p> <p>□ 一部企業において事業の再編が進められており、雇用への影響がでているほか地域経済への影響拡大を懸念。</p> <p>□ 設備投資は、円高の影響を受けた自動車関連企業の一部に見直しの動きがあるものの、前年比では持ち直しの動きで推移。</p>
四国	持ち直しの動きが弱まっている	<p>○ 乗用車販売は、新型車投入効果などから持ち直してきているほか、エコカー減税延長やエコカー補助金復活が見込まれており、プラス効果が期待されている。</p> <p>▲ 大型小売店では、11月までの気温が高かったことから冬物衣料が苦戦したほか、家電販売は前年のテレビ買い替え需要の反動、タイの洪水による商品不足の影響がみられる。</p> <p>▲ 生産は、海外経済の減速、タイの洪水による影響などから化学、電気機械、電子部品・デバイス等で弱含んでいる。</p> <p>▲ 設備投資は、製造業を中心に持ち直しているものの、計画の先送りや投資を減額する企業がやや増加するなど、一部に弱い動きがみられる。</p> <p>▲ 雇用人員が「適正」とする企業が大半を占めているものの、過剰感のある企業がやや増加しており、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。</p>
九州	持ち直しの動きが弱まっている	<p>○ 自動車関連の生産は、タイ洪水被害の影響は概ね限定的であり、新型車効果等もあることから高水準の稼働が続いている。また、半導体製造装置では、海外半導体メーカーの投資意欲の持ち直しから足下では受注回復との声も聞かれる。</p> <p>○ 観光は、九州新幹線全線開業により引き続き南九州を中心に堅調に推移。</p> <p>○ 有効求人倍率は緩やかに増加傾向。輸送機械関連や飲食・宿泊サービス等の求人が堅調。</p> <p>○ 個人消費は、新規開業した大型商業施設が好調。旅行関連も国内、海外ともに持ち直している。</p> <p>▲ 生産は、このところ、一進一退の状況。タイ洪水の影響で部品供給面の支障等から、電子部品・デバイス、自動車等の生産が一時的に減少。半導体関連の生産は、海外経済の減速懸念を背景として受注減、在庫調整の動きがあり、工場の一部閉鎖による生産体制見直しの動きも。</p> <p>▲ 東日本大震災の影響や、タイ洪水被害の影響等から設備投資計画を年度当初より見直す動き。</p> <p>▲ 円高の継続により、企業収益を圧迫しているとの声が強まっている。海外調達の拡大、コスト削減に加えて想定為替レートの変更を行うとの声も多く聞かれた。</p>

地域	全体景況	個別の動向の具体例（主なコメント） （○：プラス要因 ▲：マイナス要因 □：その他）
沖縄	緩やかに持ち直している	<p>○観光客数は、国内客、外国客ともに2ヶ月連続で前年同月を上回っている。なかでも国内客では修学旅行や個人旅行が、外国客では中華圏を中心に伸長。</p> <p>○個人消費は、家電量販店でエコポイント制度終了後の販売落ち込みが続き低調であるものの、百貨店・スーパーでは底堅く堅調に推移。</p>